

武蔵野市
市民防災意識調査
報告書

令和4年2月

武蔵野市

武蔵野市民防災協会

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査実施の目的	1
2.	調査方法と回収状況	1
3.	調査項目	1
4.	調査結果をみる上での注意事項	1
II	調査結果の詳細	2
1.	回答者の基本属性	2
(1)	年代	2
(2)	家族構成	2
(3)	要配慮者同居有無	2
(4)	居住形態	2
2.	防災準備度	3
3.	災害時の行動について	6
(1)	大地震発生時の行動	6
4.	災害の備えについて	8
(1)	家庭内備蓄状況	8
(2)	集合住宅にある共用備蓄品	10
(3)	家具類の転倒・落下・移動防止対策	11
(4)	過去3年間に参加した地震防災訓練	12
(5)	自主防災組織の活動	13
(6)	実施している災害への備え	14
5.	配慮が必要な方への助け合いについて	16
(1)	近所の要配慮者のために協力できること	16
6.	市の防災対策について	17
(1)	優先的に取り組むべき市の防災対策	17
III	調査票	20

I 調査の概要

1. 調査実施の目的

市民の災害への備えや意識を把握し、地域防災計画の修正、市民防災協会の運営及び今後の防災施策の基礎資料として活用するためアンケート調査を実施した。

2. 調査方法と回収状況

調査対象：武蔵野市の世帯

調査期間：令和3年10月15日（金）～11月15日（火）

配付・回収：市民防災協会防災推進員により市内50,000戸に戸別配布し、郵送にて回収した。配布は市内全域を対象とし、各地域の居住形態（一戸建て、集合住宅）の構成を確認し、偏りが生じないように配慮した。なお、回答は市HPを通じたインターネット回答も併用した。

回収はインターネット回答727件を含む5,520件の回収（回収率11.0%）となった。これは、類似の方法による市内他調査に比べても高い回収率であり、市民の防災への関心の高さがうかがえる結果である。

<配付・回収状況>

配付数	回収数	回収率
50,000件	5,520件	11.0%

※回収数にはインターネット回答の727件を含む。

3. 調査項目

- ・災害時の行動について
- ・災害の備えについて
- ・配慮が必要な方への助け合いについて
- ・市の防災対策について

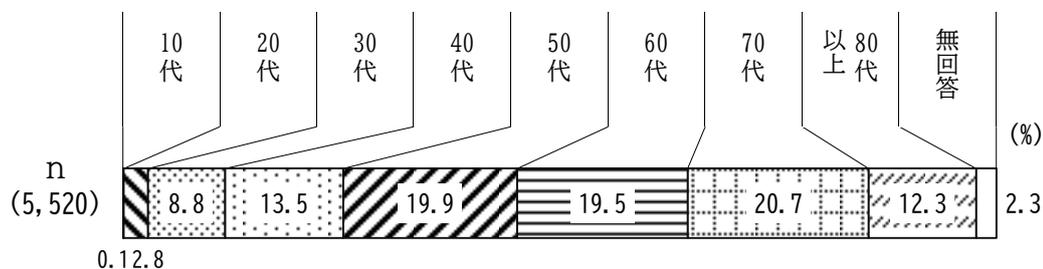
4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・図表内では、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・本調査は世帯を対象とした調査内容であるが、設問によっては世帯の回答者の状況を問うものが含まれる。またその際の「全体」は回答者の全体である。

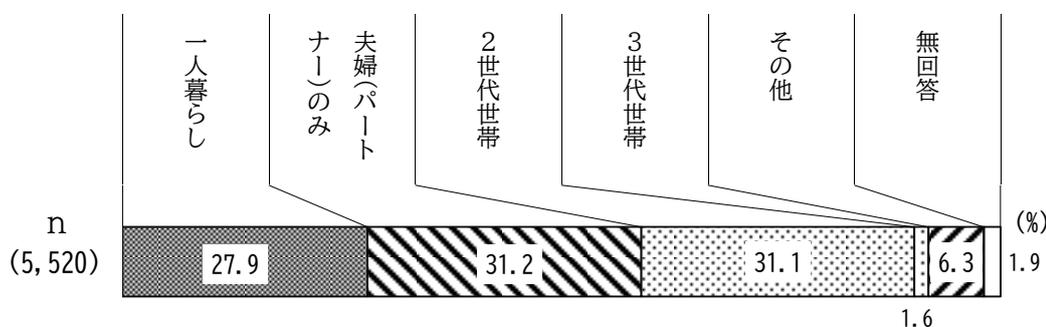
II 調査結果の詳細

1. 回答者の基本属性

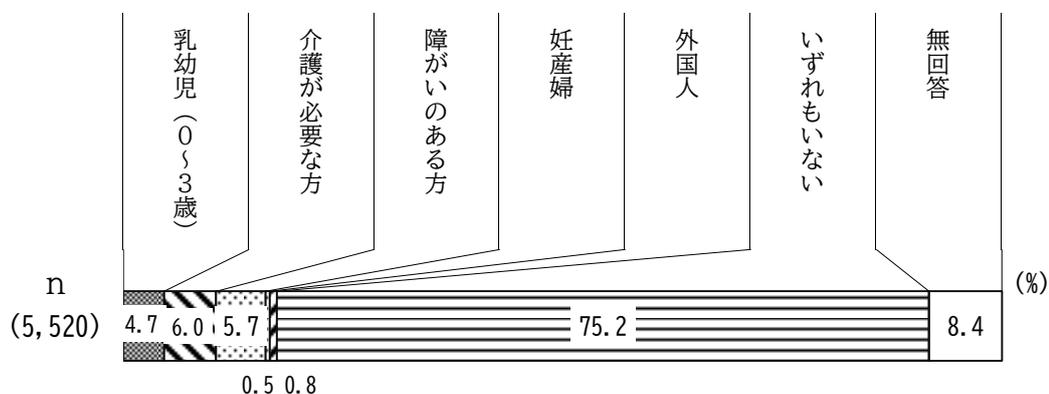
(1) 年代



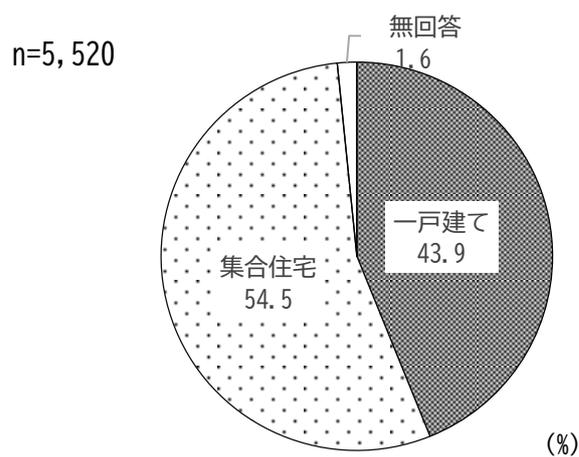
(2) 家族構成



(3) 要配慮者同居有無



(4) 居住形態



2. 防災準備度

各設問の回答を下記の表のように点数化し、最低0点から最高20点で算出した。
点数が高いほど防災への準備度が高い。

項目	設問	選択肢内容	得点
1 食料備蓄量	問2	1 1日分	1点
		2 2日分	
		3 3日分	2点
		4 4日分	
		5 5日分	
		6 6日分	
		7 7日以上	
		8 用意していない	0点
2 飲料水備蓄量	問3	同上	同上
3 携帯トイレ備蓄量	問4	同上	同上
4 カセットコンロ用 カセットボンベ備蓄量	問5	同上	同上
5 家具類の固定	問7	1 全て固定	2点
		2 大部分固定	
		3 一部固定	1点
		4~6 していない	0点
6 地震防災訓練への参加	問8	1~5 参加した	各1点(計5点)
		6~8 参加しなかった	0点
7 自主防災組織での活動	問9	1 すでに活動している	1点
		2~7 活動していない	0点
8 災害への備え	問10	選択肢 1~3個	1点
		1~14 4~7個	2点
		への 8~11個	3点
		記入数 12~14個	4点
		15 何もしていない	0点
合計			0~20点

※各設問の無回答は「0点」として計算

得点合計が「10~20点」 : 防災準備度「高」
「5~9点」 : 防災準備度「中」
「0~4点」 : 防災準備度「低」

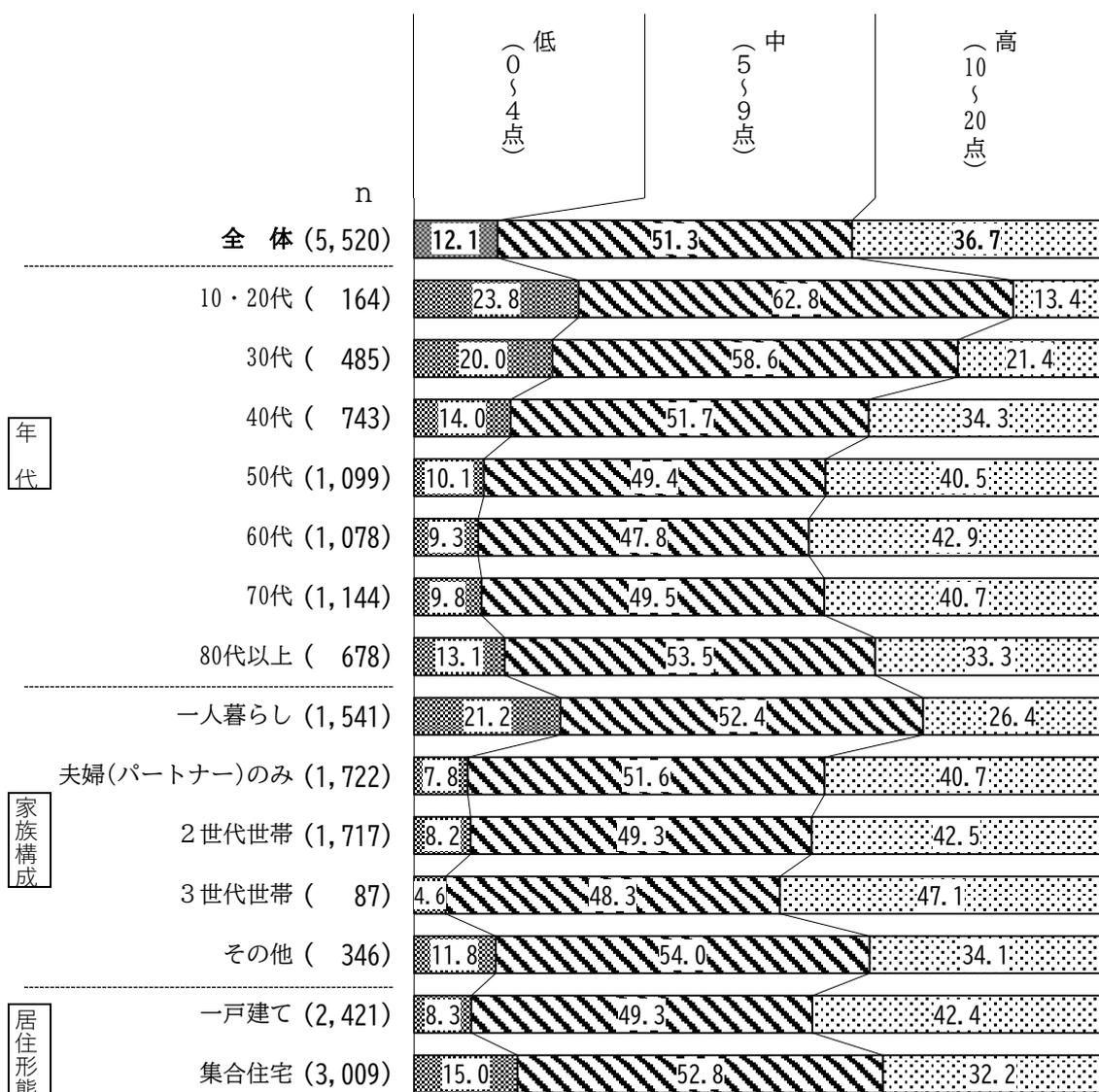
II 調査結果の詳細

全体としては防災準備度「高（10～20点）」が36.7%、「中（5～9点）」が51.3%、「低（0～4点）」が12.1%となっており、約半数を「中」程度が占める。

年代別にみると、10・20代及び30代では「低」が2割台だが、50代から70代にかけての年代では「高」が4割台となっており、年代による違いが顕著である。

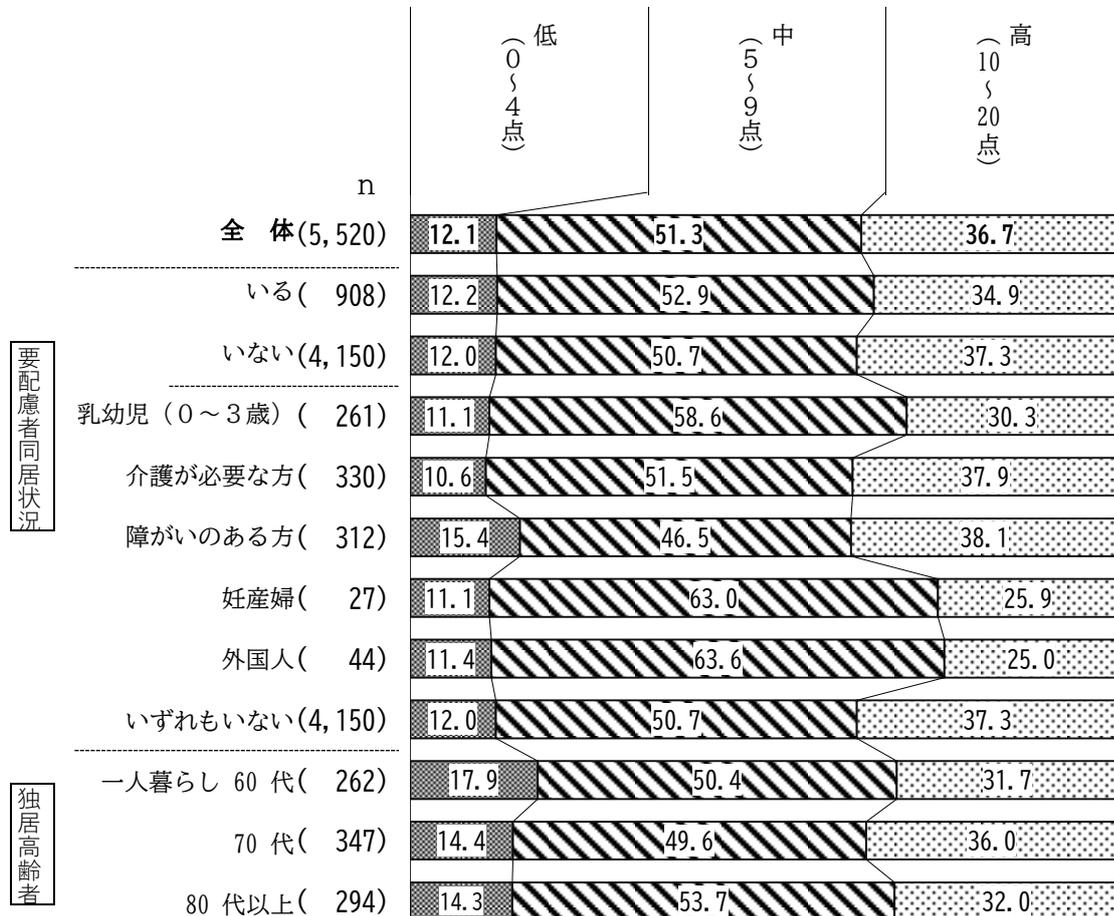
家族構成別にみると、一人暮らしでは「低」が2割台と比較的高く、「高」が唯一2割台にとどまる。それ以外の家族構成では「高」が4割台となっており、世帯人数による防災準備度が大きく異なる結果となっている。

居住形態別にみると、防災準備度は集合住宅でやや低くなっている。



要配慮者の同居状況でも、要配慮者有無で準備度に大きな違いは見られない。同居者別では、乳幼児（0～3歳）のいる家庭では「中」程度の準備度が多くなっている。

独居高齢者の状況をみても、防災準備度は必ずしも高くはないが、一人暮らし60代から一人暮らし70代にかけては、「低」が減少し「高」が増加しており、準備度が上昇している。

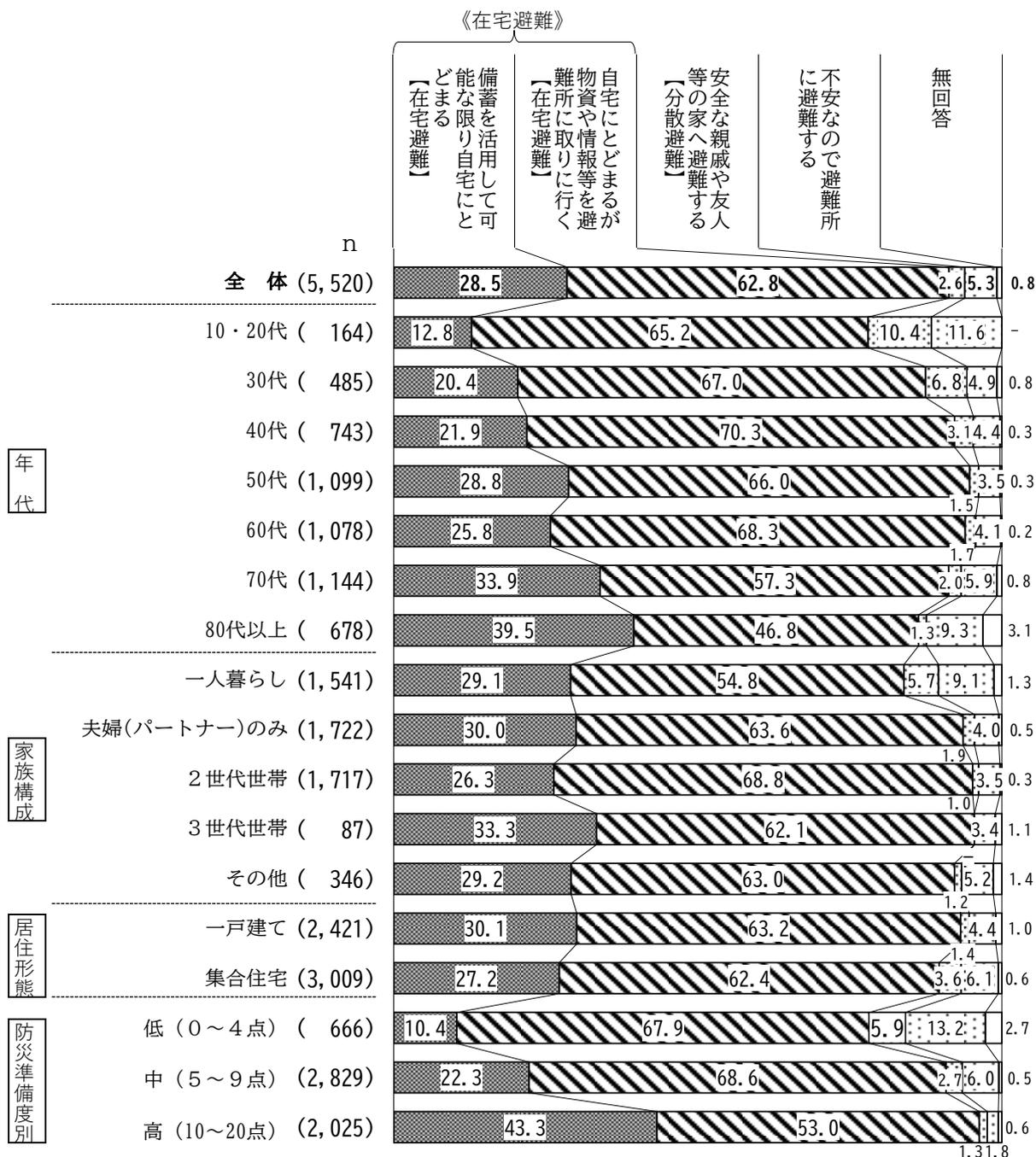


II 調査結果の詳細

3. 災害時の行動について

(1) 大地震発生時の行動

問1 大地震発生時に、電気・ガス・水道などの供給が停止した場合で、ご自宅が倒壊や火災延焼の危険がないときに、あなたはどのような行動をしますか。(回答は1つ)



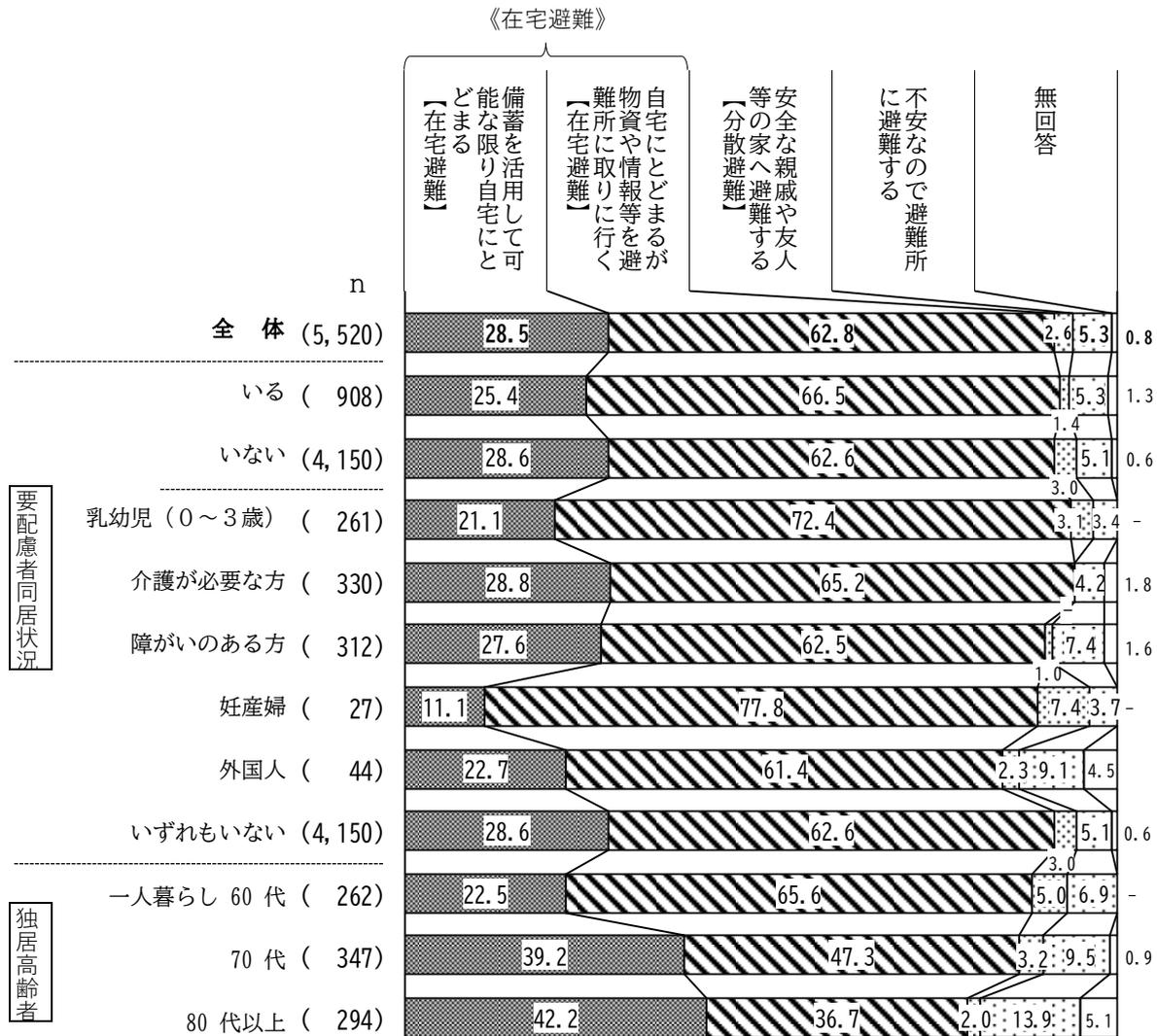
大地震発生時の行動としては、「備蓄した食料や携帯トイレなどを活用して可能な限り自宅にとどまる【在宅避難】」が28.5%、「基本的に自宅にとどまるが食料などの必要物資や情報等を避難所に取りに行く【在宅避難】」が62.8%で、両者をあわせた《在宅避難》が8割を超える。

年代別、家族構成別、居住形態別にみても、《在宅避難》はいずれも8割程度を占める。特に高齢層では可能な限りの【在宅避難】が他の年代以上に多くなっている。

防災準備度別にみると、準備度が高いほど在宅避難を選択していることがわかる。

要配慮者の同居状況でも《在宅避難》は9割以上と多くなっているが、同居者がいる層では「基本的に自宅にとどまるが食料などの必要物資や情報等を避難所に取りに行く【在宅避難】」がやや多い。同居者別でみると乳幼児（0～3歳）では避難所を活用した【在宅避難】、介護が必要な方、障がいのある方では可能な限りの【在宅避難】が比較的多くなっている。

独居高齢者の状況では、可能な限りの【在宅避難】は70代以降で上昇し4割前後に高まっている。また同時に、《在宅避難》全体としては年代が上がるにつれて減少し、代わって「不安なので避難所に避難する」が増加している。



II 調査結果の詳細

4. 災害の備えについて

(1) 家庭内備蓄状況

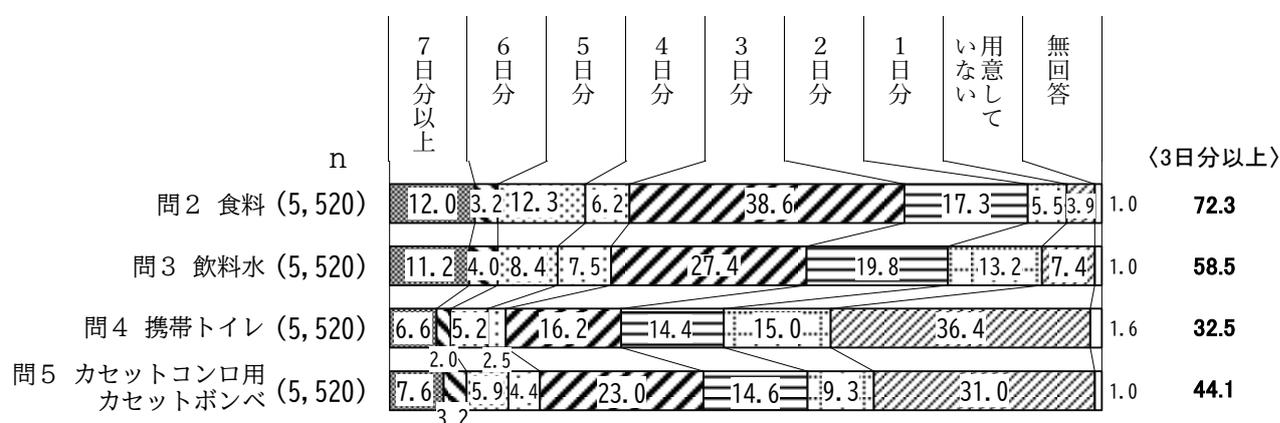
問2～5の物品について、家庭内に備蓄している量で災害時に何日程度暮らせるとお考えですか。
(回答はそれぞれ1つ)

問2 食料

問3 飲料水 (ご家族ひとりあたり1日3リットルで計算)

問4 携帯トイレ (ご家族ひとりあたり1日5回分で計算)

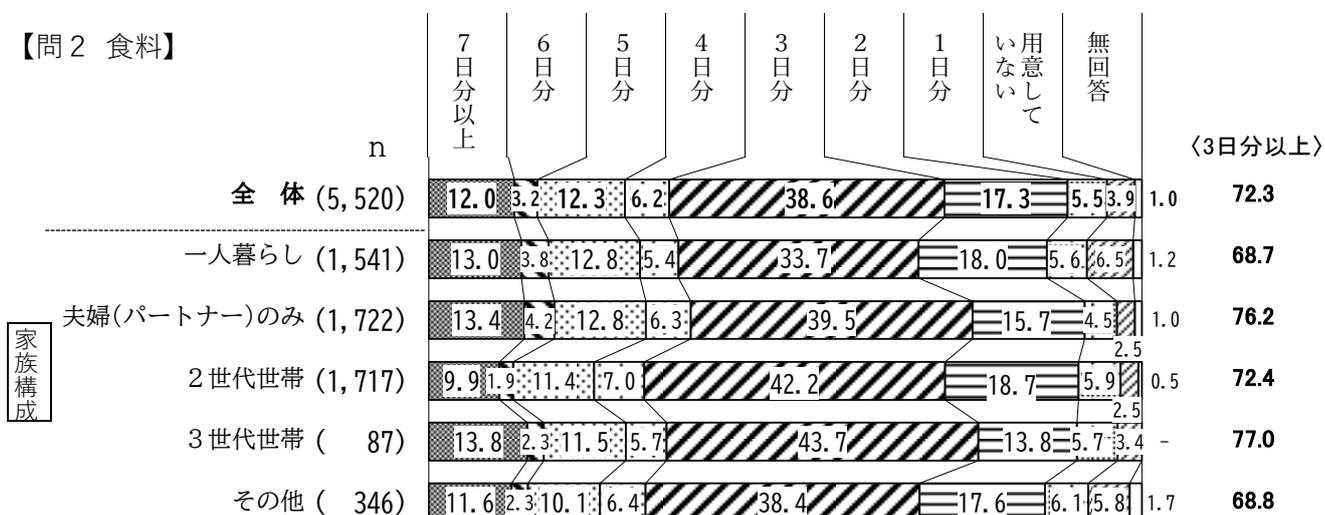
問5 カセットコンロ用カセットボンベ (ボンベ1本の燃焼時間をカセットコンロ強火1時間として、1日の必要本数を計算)



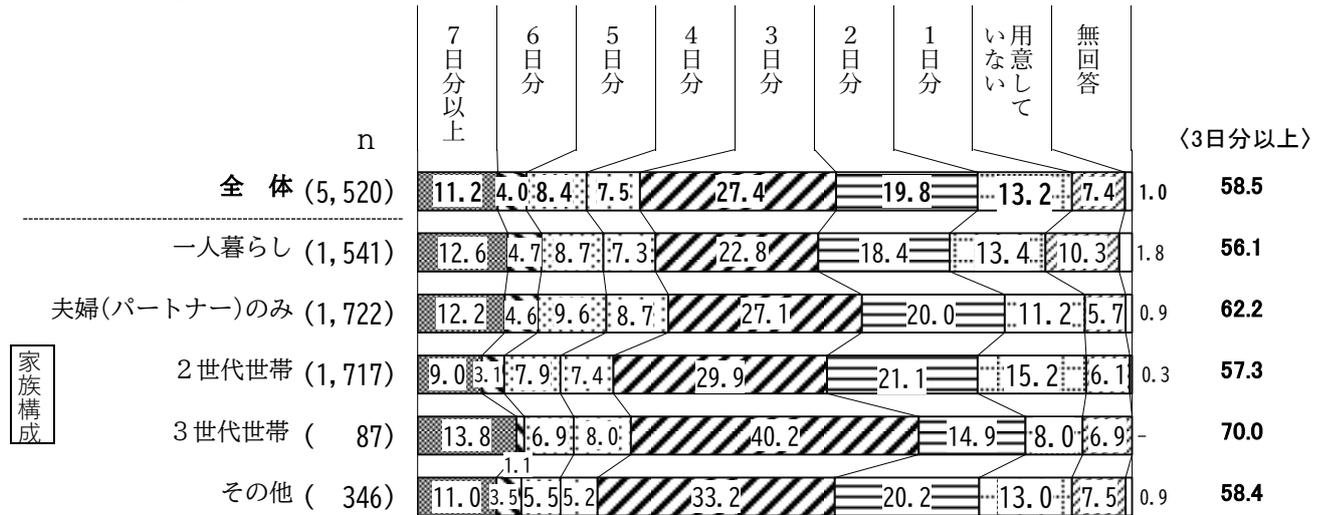
3日分以上の家庭内備蓄状況は、食料 72.3%、飲料水 58.5%となっている。これに対し、携帯トイレは32.5%、カセットコンロ用カセットボンベは44.1%にとどまり、「用意していない」が3割台と比較的多くなっている。

家族構成別にみると、いずれの家族構成も食料は6割以上、飲料水は5割以上が3日以上の備蓄となっている。また、携帯用トイレ、カセットコンロ用カセットボンベの備蓄は一人暮らしで少ない。

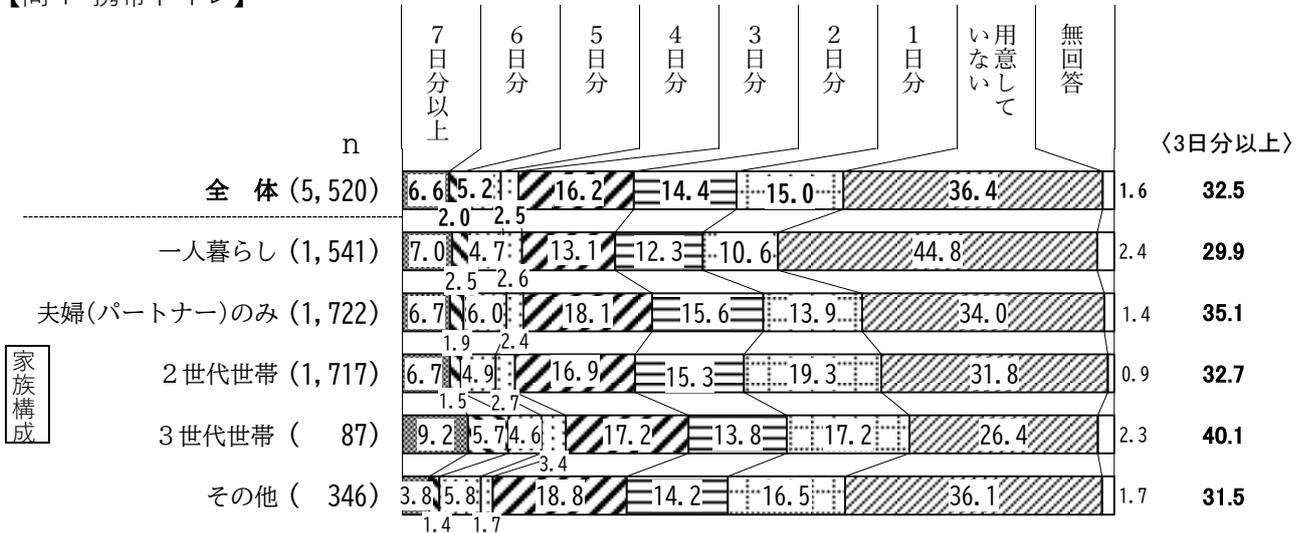
【問2 食料】



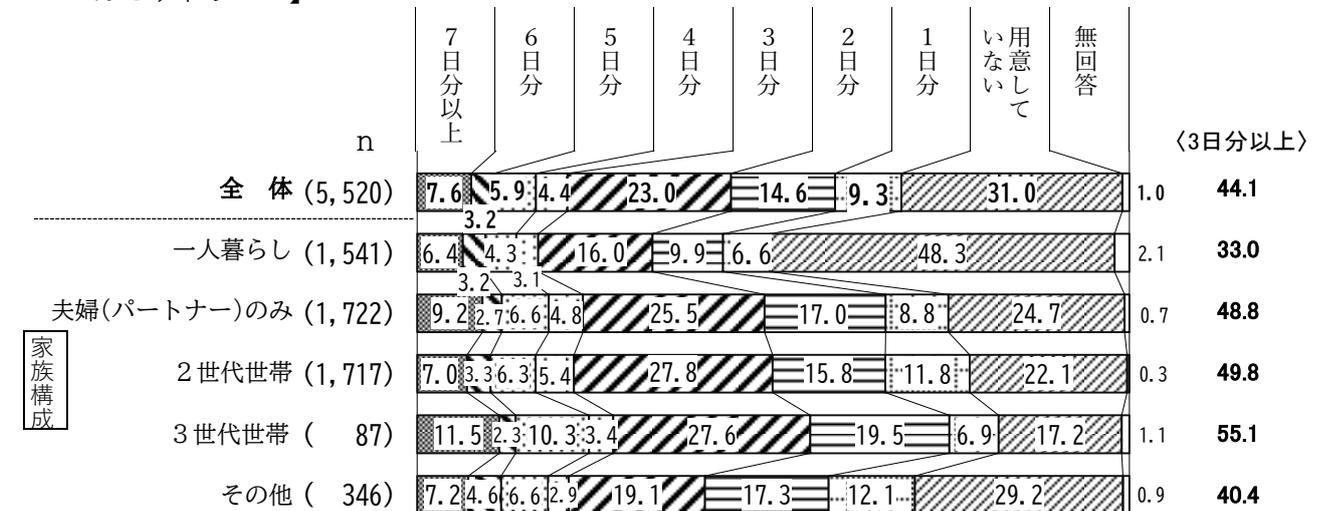
【問3 飲料水】



【問4 携帯トイレ】



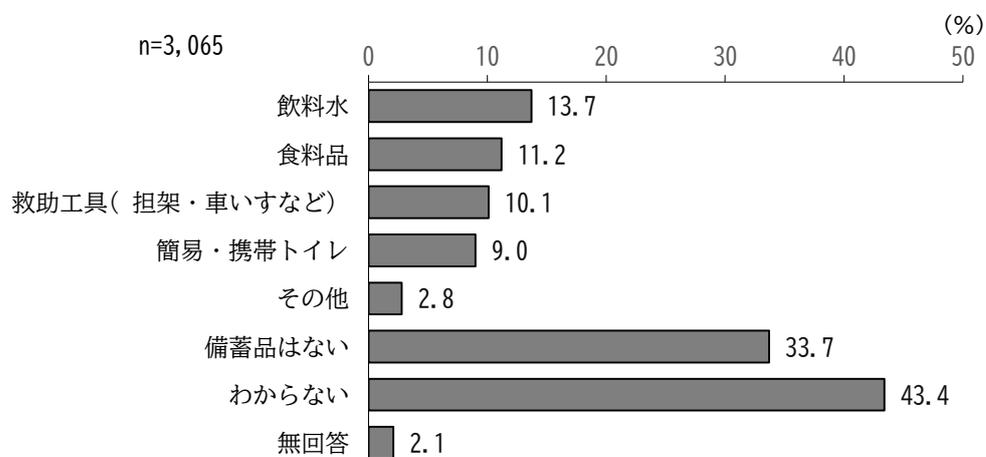
【問5 カセットコンロ用
カセットボンベ】



II 調査結果の詳細

(2) 集合住宅にある共用備蓄品

問6 あなたがお住まいの集合住宅にある共用の備蓄品を教えてください。(複数回答可)



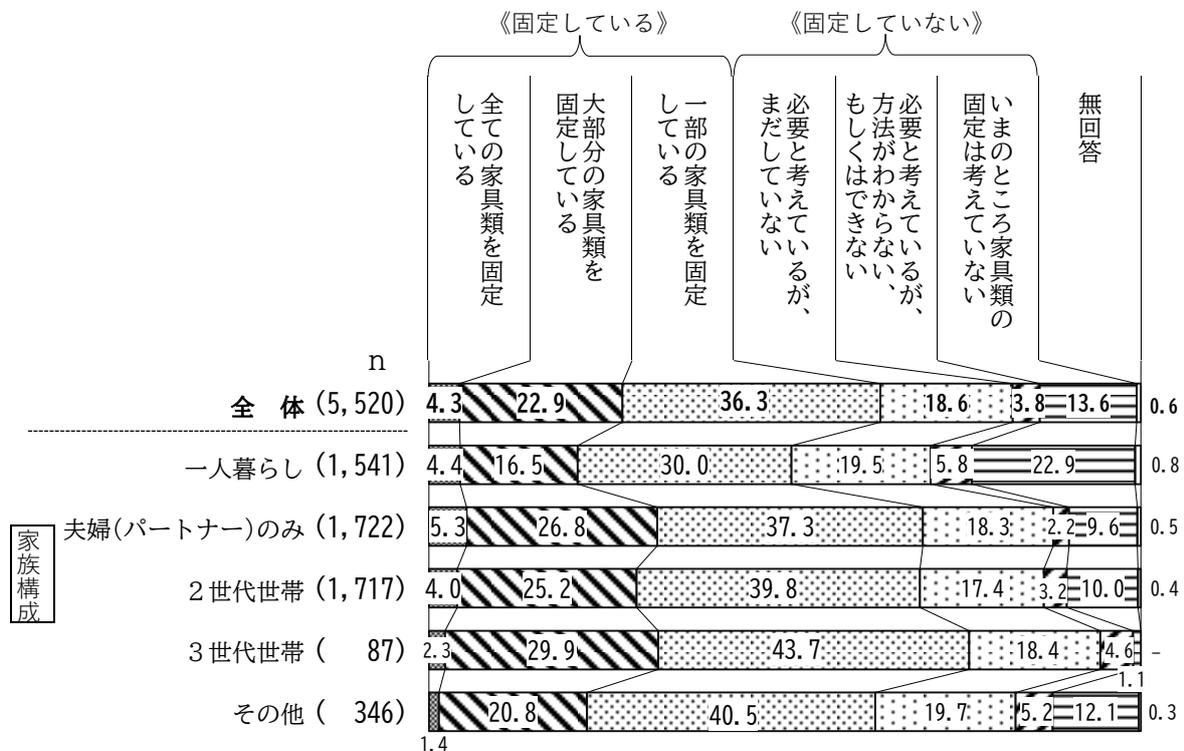
注)「集合住宅」の居住者に限定して算出している。

住まいの集合住宅にある共用備蓄品を聞いたところ、「飲料水」が13.7%で最も多く、「食料品」(11.2%)、「救助工具(担架・車いすなど)」(10.1%)、「簡易・携帯トイレ」(9.0%)が1割前後となっている。

なお、「備蓄品はない」が33.7%、「わからない」が43.4%となっている。

(3) 家具類の転倒・落下・移動防止対策

問7 あなたのご自宅で家具類の転倒・落下・移動防止のための対策を講じていますか。
(回答は1つ)



自宅での家具類の転倒・落下・移動防止対策は、「全ての家具類を固定している」は4.3%と少ないが、「大部分の家具類を固定している」(22.9%)、「一部の家具類を固定している」(36.3%)をあわせた《固定している》では63.5%となっている。

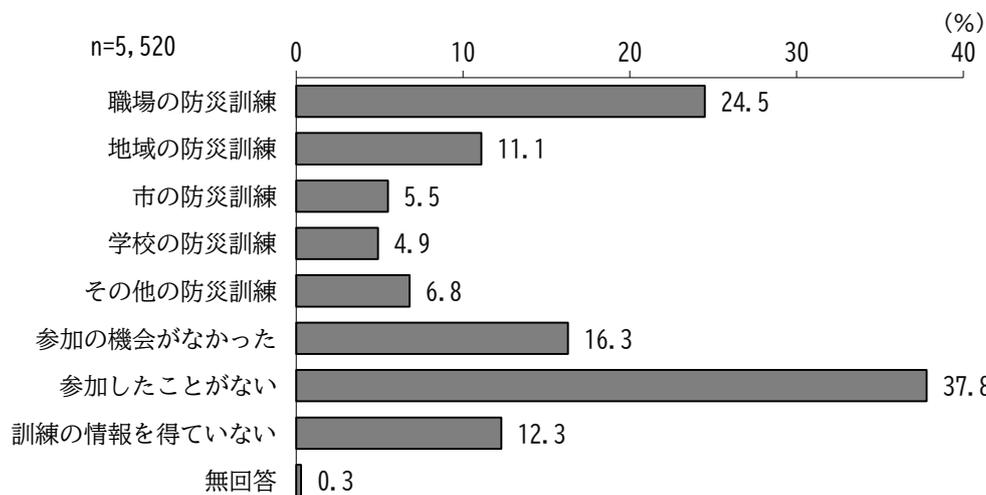
一方、《固定していない》(「家具類の固定が必要と考えているが、方法がわからない、もしくはできない」、「家具類の固定が必要と考えているが、まだしていない」、「いまのところ家具類の固定は考えていない」の計)は36.0%となっている。

家族構成別にみると、《固定している》は3世代世帯で75.9%と比較的多く、夫婦(パートナー)のみ、2世代世帯でも7割弱となっている。一方、一人暮らしでは《固定していない》が半数近くとなっている。

II 調査結果の詳細

(4) 過去3年間に参加した地震防災訓練

問8 あなたが過去3年間に参加した地震を対象とした防災訓練はどのような訓練ですか。
(複数回答可)



過去3年間に参加した地震防災訓練は、「職場の防災訓練」が24.5%で最も多く、以下、「地域の防災訓練」が11.1%、「市の防災訓練」が5.5%、「学校の防災訓練」が4.9%となっている。

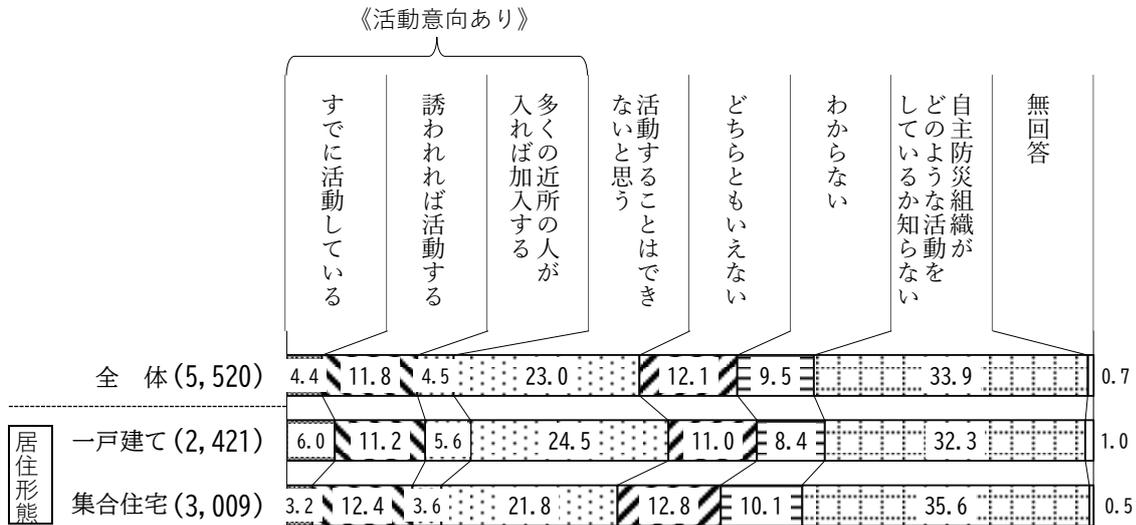
なお、何らかの理由で「参加しなかった」(「参加の機会がなかった」、「参加したことがない」、「訓練の情報を得ていない」)は57.4%と6割近くを占める。

年代別にみると、「職場の防災訓練」は若い年代での参加が多く、40代以下で4割台となっている。「地域の防災訓練」は60代以上で、「学校の防災訓練」は10・20代と40代で1割台と他の年代より多くなっている。なお、「参加したことがない」は60代以上の年代で4割以上となっている。

	調査数	職場の防災訓練 (%)	地域の防災訓練 (%)	市の防災訓練 (%)	学校の防災訓練 (%)	その他の防災訓練 (%)	参加の機会がなかった (%)	参加したことがない (%)	訓練の情報を得ていない (%)	無回答 (%)
全体	5,520	24.5	11.1	5.5	4.9	6.8	16.3	37.8	12.3	0.3
10・20代	164	45.1	3.7	1.8	16.5	1.8	16.5	17.1	14.0	-
30代	485	48.2	3.3	2.1	5.8	4.9	18.4	21.6	11.5	0.2
40代	743	40.2	7.3	3.2	10.9	5.8	18.3	26.4	8.9	0.1
50代	1,099	36.6	8.7	3.1	6.3	5.1	17.0	29.8	10.1	-
60代	1,078	21.2	10.9	5.2	1.9	9.1	16.1	40.9	13.0	0.2
70代	1,144	6.0	17.2	9.4	2.3	8.2	14.9	51.0	14.8	0.3
80代以上	678	1.9	17.1	9.7	1.8	8.4	13.6	52.2	14.7	1.0

(5) 自主防災組織の活動

問9 あなたは自主防災組織に入って活動することができますか。(回答は1つ)



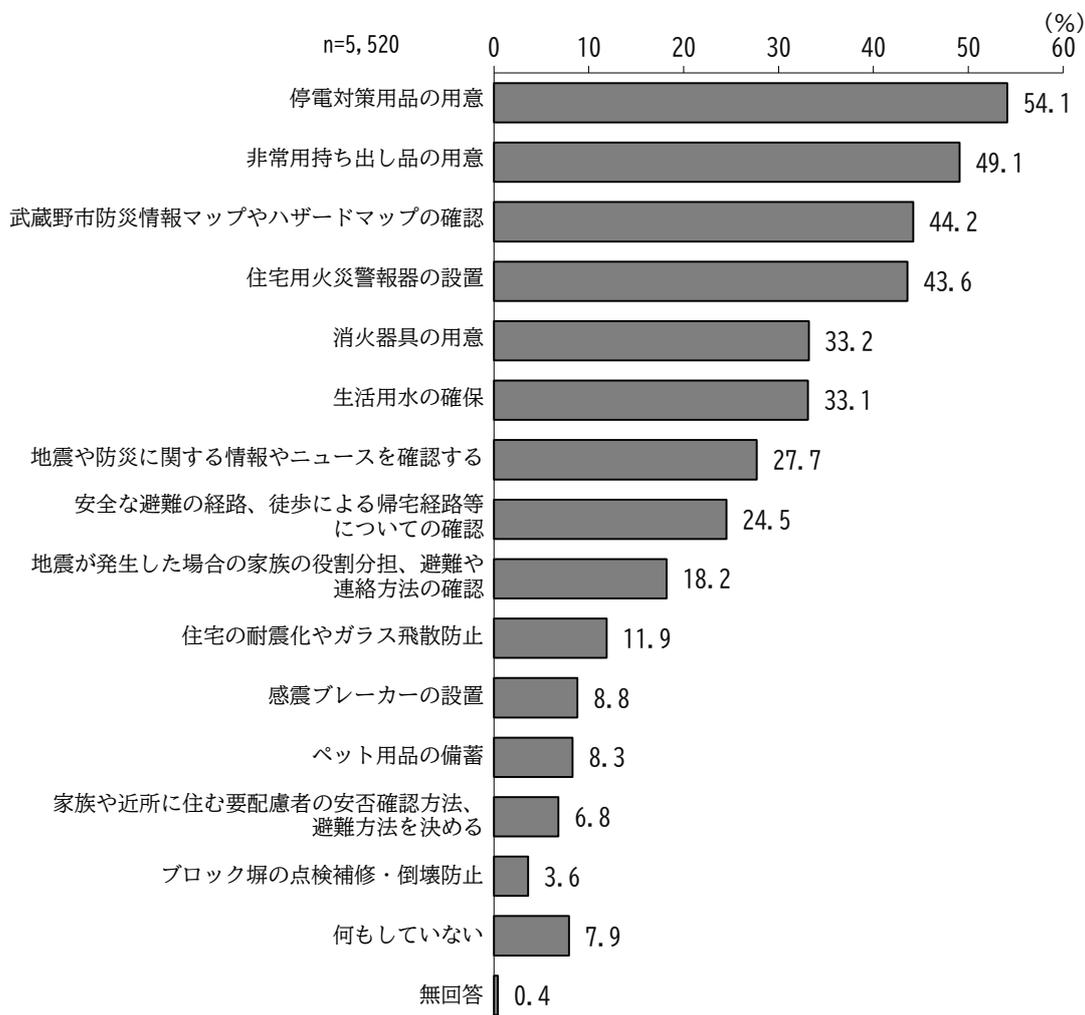
自主防災組織に入って活動することができるか聞いたところ、「すでに活動している」(4.4%)、「誘われれば活動する」(11.8%)、「多くの近所の人が入れば加入する」(4.5%)をあわせた《活動意向あり》は20.7%となっている。一方、「活動することはできないと思う」も23.0%となっている。なお、「自主防災組織がどのような活動をしているか知らない」が33.9%と比較的多くなっている。

居住形態別にみると、《活動意向あり》は一戸建てでは22.8%、集合住宅では19.2%となっている。一方、「活動することはできないと思う」は一戸建てで24.5%、集合住宅では21.8%と一戸建ての方がより多くなっている。集合住宅では「自主防災組織がどのような活動をしているか知らない」も一戸建てより多くなっている。

II 調査結果の詳細

(6) 実施している災害への備え

問 10 問 2～9 以外で災害への備えとして行っていることを教えてください。(複数回答可)



問 2～9 (家庭内備蓄品、家具類の固定、防災訓練、自主防災組織活動) 以外で実施している災害への備えは、「停電対策用品(電池、モバイルバッテリーなど)の用意」が 54.1%で最も多く、以下、「非常用持ち出し品の用意」(49.1%)、「武蔵野市防災情報マップやハザードマップの確認」(44.2%)、「住宅用火災警報器の設置」(43.6%) が 4 割台、「消火器具の用意」(33.2%)、「生活用水(風呂の水をためておくなど)の確保」(33.1%) が 3 割台、「地震や防災に関する情報やニュースを確認する (むさしの防災・安全メールや市公式 SNS への登録など)」(27.7%)、「自宅や勤め先付近の安全な避難の経路、場所及び方法並びに徒歩による帰宅経路についての確認」(24.5%) が 2 割台となっている。

家族構成別にみると、いずれも「停電対策用品(電池、モバイルバッテリーなど)の用意」や「非常用持ち出し品の用意」を中心として取り組んでいるが、全体的に一人暮らしの備えは低く1割強の人が「何もしていない」と回答している。「地震が発生した場合の家族の役割分担、避難や連絡方法の確認」は2世代世帯で3割台、3世代世帯では2割台となっている。

要配慮者の同居状況でみると、乳幼児(0～3歳)では「非常用持ち出し品の用意」が6割近くと特に高く、「地震が発生した場合の家族の役割分担、避難や連絡方法の確認」も4割台と高い。介護が必要な方、障がいのある方では「住宅用火災警報器の設置」、「消火器具の用意」、「生活用水の確保」の備えが高くなっている。

居住形態別にみると、一戸建てでは「生活用水の確保」、「住宅の耐震化やガラス飛散防止」、「ブロック塀の点検補修・倒壊防止」、「住宅用火災警報器の設置」などが比較的多くなっている。

大地震発生時の行動(問1)別にみると、《在宅避難》では全ての取り組みで《避難》より高い一方、《避難》では「何もしていない」が2割弱となっているなど、災害への備えに大きな差が生じている。なお、《在宅避難》でも「停電対策」、「非常用持ち出し品」以外は5割未満であり、「ハザードマップの確認」をはじめとした準備行動はなお向上の余地がある。

(%)

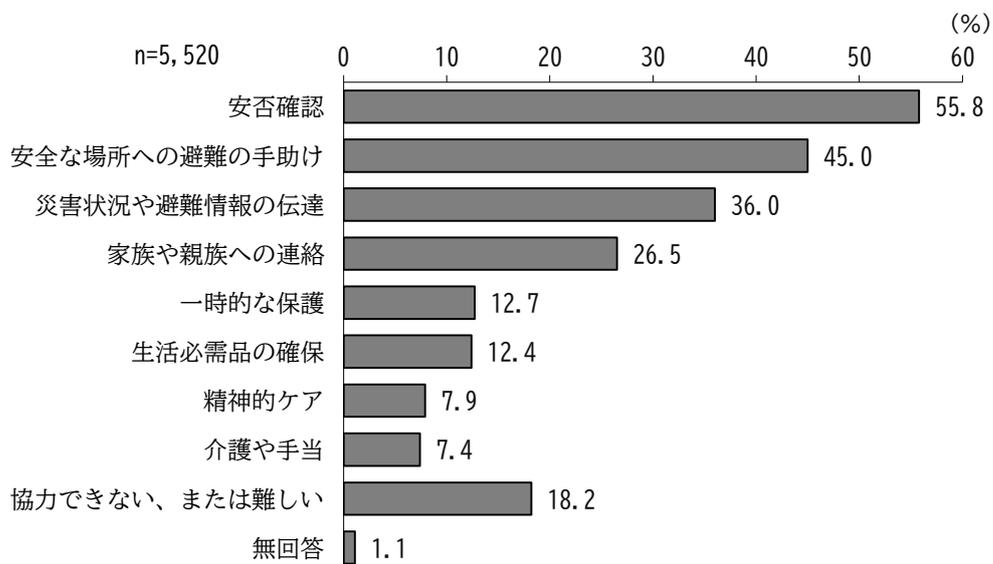
	調査数	停電対策用品の用意	非常用持ち出し品の用意	武蔵野市防災情報マップやハザードマップの確認	住宅用火災警報器の設置	消火器具の用意	生活用水の確保	地震や防災に関する情報やニュースを確認する	安全な避難の経路、徒歩による帰宅経路等についての確認	役割分担、避難や連絡方法の確認	地震が発生した場合の家族の耐震化やガラス飛散防止	感震ブレイカーの設置	ペット用品の備蓄	家族や近所に住む要配慮者の安否確認方法、避難方法を決める	倒壊防止	ブロック塀の点検補修・	何もしていない	無回答
全体	5,520	54.1	49.1	44.2	43.6	33.2	33.1	27.7	24.5	18.2	11.9	8.8	8.3	6.8	3.6	7.9	0.4	
一人暮らし	1,541	49.9	41.3	40.4	35.1	27.3	28.2	23.5	22.5	3.8	6.9	5.6	4.6	4.8	2.0	13.2	0.6	
家族構成																		
夫婦(パートナー)のみ	1,722	57.4	52.9	47.6	46.7	37.7	37.0	28.1	23.3	15.3	13.2	11.8	9.3	7.3	4.2	5.8	0.1	
2世代世帯	1,717	55.5	53.3	46.1	47.2	33.8	33.0	30.5	28.1	33.7	14.7	8.8	10.1	7.5	4.3	5.2	0.3	
3世代世帯	87	56.3	46.0	35.6	66.7	42.5	41.4	24.1	28.7	23.0	23.0	17.2	13.8	9.2	8.0	4.6	-	
その他	346	51.7	47.4	41.9	44.5	32.7	34.4	30.9	19.9	18.5	12.1	7.5	9.0	8.1	4.3	7.5	-	
要配慮者同居有無																		
乳幼児(0～3歳)	261	53.3	59.4	47.1	36.0	22.6	21.8	25.7	32.2	44.8	6.9	6.1	3.4	6.9	1.9	5.4	-	
介護が必要な方	330	53.3	47.0	37.9	55.8	42.7	44.5	18.8	15.8	10.6	18.2	10.6	7.6	12.1	5.2	4.8	1.2	
障がいのある方	312	52.9	41.7	40.4	50.3	34.3	38.1	29.5	17.3	18.3	19.9	9.9	5.4	10.6	4.8	6.4	0.6	
妊産婦	27	51.9	70.4	70.4	33.3	29.6	33.3	51.9	37.0	33.3	11.1	7.4	-	18.5	-	3.7	-	
外国人	44	54.5	40.9	34.1	38.6	38.6	40.9	25.0	22.7	36.4	13.6	4.5	9.1	13.6	-	9.1	-	
いずれもない	4,150	54.1	49.3	45.6	43.5	32.9	32.3	28.5	25.5	17.5	11.3	8.7	8.9	6.0	3.6	8.3	0.3	
居住形態																		
一戸建て	2,421	54.4	50.9	44.3	49.2	35.4	38.1	26.6	22.3	18.1	19.2	11.4	10.7	7.7	7.8	6.2	0.4	
集合住宅	3,009	54.1	47.8	44.6	39.1	31.2	28.9	28.5	26.2	18.2	6.1	6.8	6.3	6.0	0.4	9.2	0.3	
大地震発生時の行動																		
備蓄を活用して可能な限り自宅にとどまる【在宅避難】	1,575	63.6	57.8	46.2	45.8	39.9	40.3	30.4	24.5	20.1	16.0	12.2	10.3	9.3	4.8	4.5	0.1	
自宅にとどまるが物資や情報等を避難所に行く【在宅避難】	3,465	52.0	47.1	44.4	44.2	31.5	31.2	27.5	25.1	18.4	11.0	7.9	7.9	5.6	3.3	8.2	0.2	
安全な親戚や友人等の家へ避難する【分散避難】	142	49.3	38.0	35.9	35.9	19.0	20.4	23.9	26.8	9.9	3.5	3.5	5.6	5.6	1.4	17.6	-	
不安なので避難所に避難する	294	34.7	35.0	35.7	30.3	25.5	22.1	18.7	18.0	10.5	3.7	4.8	3.1	7.5	1.0	18.4	0.7	

II 調査結果の詳細

5. 配慮が必要な方への助け合いについて

(1) 近所の要配慮者のために協力できること

問 11 大地震などの災害が起こったときに、あなたは近隣に住む家族以外の要配慮者（介護が必要な方、障がいのある方など）のためにどのような助け合いや協力ができますか。（複数回答可）

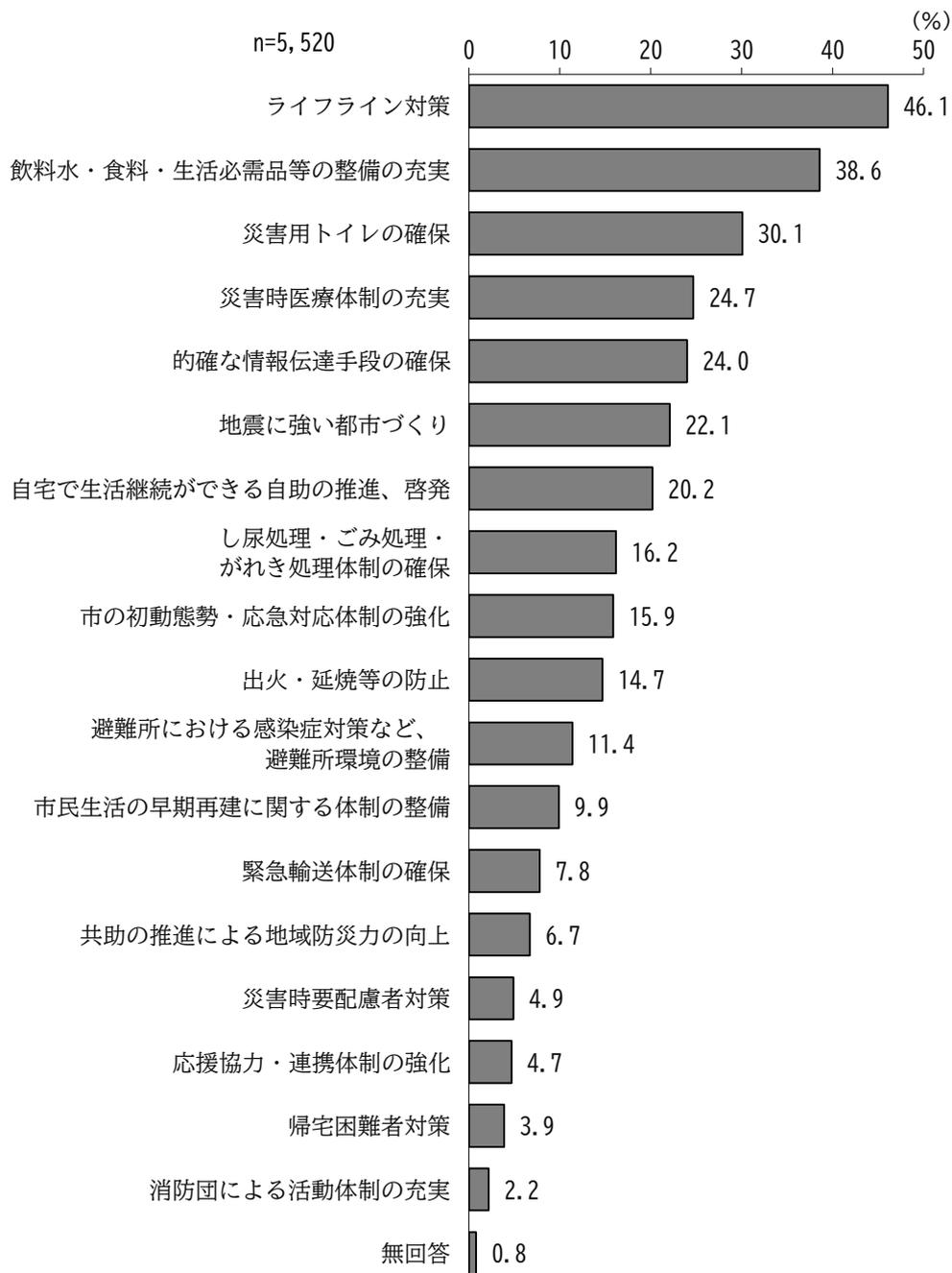


災害時に近隣に住む要配慮者のために協力できることとしては、「安否確認」が 55.8%で最も多く、次いで「安全な場所への避難の手助け」が 45.0%、「災害状況や避難情報の伝達」が 36.0%、「家族や親族への連絡」が 26.5%となっている。

6. 市の防災対策について

(1) 優先的に取り組むべき市の防災対策

問 12 次にあげる市の防災対策について、今後優先的に取り組むべき対策はなにですか。
(回答は3つまで)



優先的に取り組むべき市の防災対策としては、「ライフライン対策」が46.1%で最も多く、以下「飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実」(38.6%)、「災害用トイレの確保」(30.1%)が3割台、「災害時医療体制の充実」(24.7%)、「的確な情報伝達手段の確保」(24.0%)、「地震に強い都市づくり」(22.1%)、「自宅で生活継続ができる自助の推進、啓発」(20.2%)が2割台となっている。

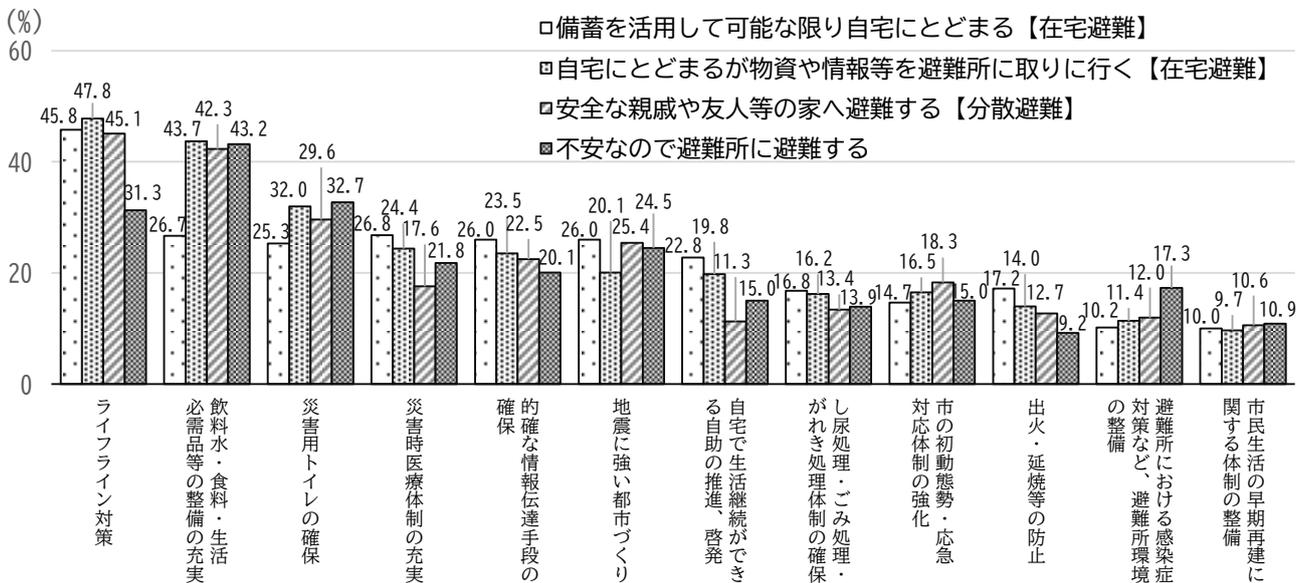
II 調査結果の詳細

年代別に上位5位をみると、「ライフライン対策」、「飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実」、「災害用トイレの確保」は年代を通じて上位となっているほか、「災害時医療体制の充実」も多くの年代からあげられている。また、30代と50代以上からは「的確な情報伝達手段の確保」が比較的多くあげられている。

(%)

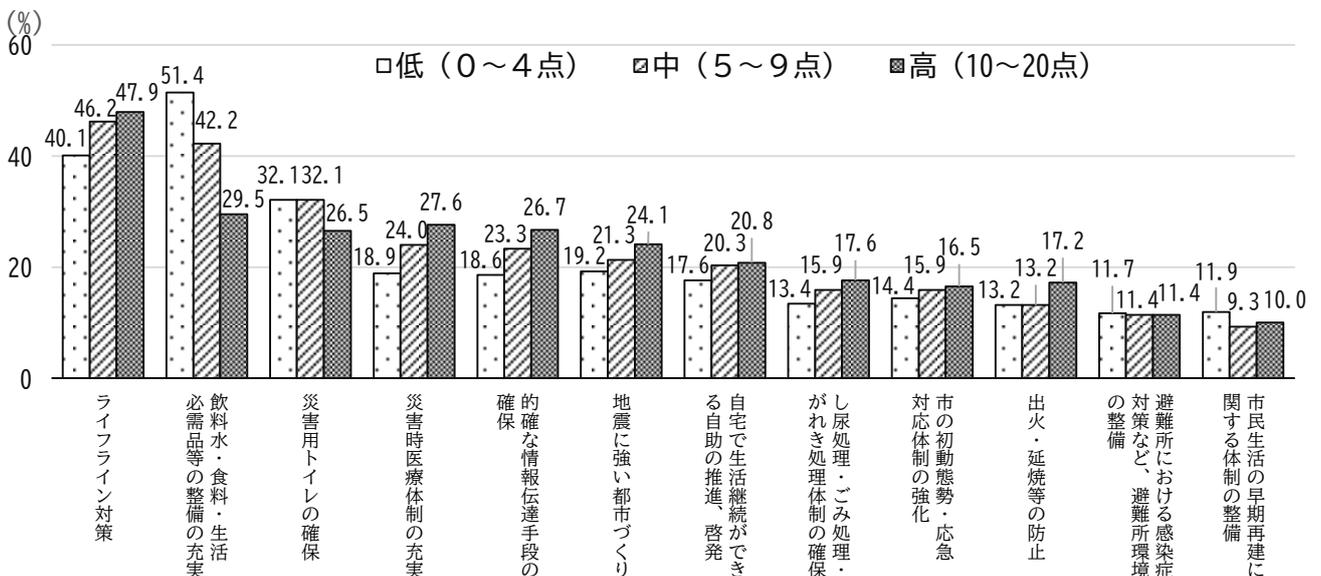
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体 n=5,520	ライフライン対策 46.1	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 38.6	災害用トイレの確保 30.1	災害時医療体制の充実 24.7	的確な情報伝達手段の確保 24.0
年代（上位5位）					
10・20代 n=164	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 57.9	ライフライン対策 40.2	災害用トイレの確保 26.2	地震に強い都市づくり 24.4	災害時医療体制の充実 23.2
30代 n=485	ライフライン対策 49.9	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 43.3	地震に強い都市づくり 27.2	災害用トイレの確保 25.2	的確な情報伝達手段の確保 23.3
40代 n=743	ライフライン対策 53.7	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 38.6	災害用トイレの確保 34.1	災害時医療体制の充実 21.5	地震に強い都市づくり 21.4
50代 n=1,099	ライフライン対策 54.7	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 34.1	災害用トイレの確保 32.4	災害時医療体制の充実 25.9	的確な情報伝達手段の確保 25.4
60代 n=1,078	ライフライン対策 50.9	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 37.8	災害用トイレの確保 30.4	災害時医療体制の充実 27.2	的確な情報伝達手段の確保 26.3
70代 n=1,144	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 39.0	ライフライン対策 38.8	災害用トイレの確保 28.1	災害時医療体制の充実 24.8	的確な情報伝達手段の確保 24.2
80代以上 n=678	飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実 39.5	自宅で生活継続ができる自助の推進、啓発／災害用トイレの確保	28.6	ライフライン対策 27.3	的確な情報伝達手段の確保 24.3

大地震発生時の行動（問1）別にみると、《在宅避難》では「ライフライン対策」、「地震に強い都市づくり」、「的確な情報伝達手段の確保」、「災害時医療体制の充実」といった取り組みとともに「自宅で生活継続ができる自助の推進、啓発」が多くなっている。一方、《避難》を中心とする層では「飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実」が顕著に多くなっている。



※「全体」が10.0%以上のものを表示

防災準備度別にみると、準備度が高いほど「ライフライン対策」、「地震に強い都市づくり」、「的確な情報伝達手段の確保」、「災害時医療体制の充実」といった施策への要望が多くなっている。一方、準備度が低い層では「飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実」が顕著に多くなっている。



※「全体」が10.0%以上のものを表示



調査票

質 問

あなた自身もしくはご家庭の状況について、以下の質問にご回答ください。

災害時の行動について

問1 大地震発生時に、電気・ガス・水道などの供給が停止した場合で、ご自宅が倒壊や火災延焼の危険がないときに、あなたはどのような行動をしますか。(回答は1つ)

- ① 備蓄した食料や携帯トイレなどを活用して可能な限り自宅にとどまる【在宅避難】
- ② 基本的に自宅にとどまるが食料などの必要物資や情報等を避難所に取りに行く【在宅避難】
- ③ 安全な親戚や友人等の家へ避難する【分散避難】
- ④ 不安なので避難所に避難する

災害の備えについて

問2～5の物品について、家庭内に備蓄している量で災害時に何日程度暮らせると思われますか。(回答はそれぞれ1つ)

問2 食料

問3 飲料水 (ご家族ひとりあたり1日3リットルで計算)

問4 携帯トイレ (ご家族ひとりあたり1日5回分で計算)

問5 カセットコンロ用カセットボンベ (ボンベ1本の燃焼時間をカセットコンロ強火1時間として、1日の必要本数を計算)

- ① 1日分 ② 2日分 ③ 3日分 ④ 4日分
- ⑤ 5日分 ⑥ 6日分 ⑦ 7日以上
- ⑧ 用意していない

問6 あなたがお住まいの集合住宅にある共用の備蓄品を教えてください。(複数回答可)

- ① 集合住宅ではない ② 食料品 ③ 飲料水
- ④ 簡易・携帯トイレ ⑤ 救助工具(担架・車いすなど)
- ⑥ その他 ⑦ 備蓄品はない ⑧ わからない

問7 あなたのご自宅で家具類の転倒・落下・移動防止のための対策を講じていますか。(回答は1つ)

- ① 全ての家具類を固定している
- ② 大部分の家具類を固定している
- ③ 一部の家具類を固定している
- ④ 家具類の固定が必要と考えているが、まだしていない
- ⑤ 家具類の固定が必要と考えているが、方法がわからない、もしくはできない
- ⑥ いまのところ家具類の固定は考えていない

問8 あなたが過去3年間に参加した地震を対象とした防災訓練はどのような訓練ですか。(複数回答可)

- ① 市の防災訓練 ② 地域の防災訓練
- ③ 学校の防災訓練 ④ 職場の防災訓練
- ⑤ その他の防災訓練 ⑥ 参加の機会がなかった
- ⑦ 参加したことがない ⑧ 訓練の情報を得ていない

問9 あなたは自主防災組織に入って活動することができますか。(回答は1つ)

- ① すでに活動している ② 誘われれば活動する
- ③ 多くの近所の人が入れば加入する
- ④ 活動することはできないと思う
- ⑤ どちらともいえない ⑥ わからない
- ⑦ 自主防災組織がどのような活動をしているか知らない

問10 問2～9以外で災害への備えとして行っていることを教えてください。(複数回答可)

- ① 地震が発生した場合の家族の役割分担(通園・通学する子どもの引き取り方法など)、避難や連絡方法の確認
- ② 家族や近所に住む要配慮者(介護が必要な方、障がいのある方など)の安否確認方法、避難方法を定める
- ③ 自宅や勤め先付近の安全な避難の経路、場所及び方法並びに徒歩による帰宅経路についての確認
- ④ 非常用持ち出し品の用意
- ⑤ 停電対策用品(電池、モバイルバッテリーなど)の用意
- ⑥ 生活用水(風呂の水をためておくなど)の確保
- ⑦ ペット用品の備蓄
- ⑧ 住宅の耐震化やガラス飛散防止
- ⑨ ブロック塀の点検補修・倒壊防止
- ⑩ 消火器具の用意
- ⑪ 住宅用火災警報器の設置
- ⑫ 感震ブレーカーの設置
- ⑬ 地震や防災に関する情報やニュースを確認する(むさしの防災・安全メールや市公式 SNS への登録など)
- ⑭ 武蔵野市防災情報マップやハザードマップの確認
- ⑮ 何もしていない

配慮が必要な方への助け合いについて

問11 大地震などの災害が起こったときに、あなたは近隣に住む家族以外の要配慮者(介護が必要な方、障がいのある方など)のためにどのような助け合いや協力ができますか。(複数回答可)

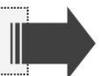
- ① 安否確認 ② 安全な場所への避難の手助け
- ③ 災害状況や避難情報の伝達
- ④ 家族や親族への連絡 ⑤ 生活必需品の確保
- ⑥ 一時的な保護 ⑦ 介護や手当て
- ⑧ 精神的ケア ⑨ 協力できない、または難しい

市の防災対策について

問12 次にあげる市の防災対策について、今後優先的に取り組むべき対策はなにですか(回答は3つまで)

- ① 地震に強い都市づくり ② ライフライン対策
- ③ 出火・延焼等の防止
- ④ 消防団による活動体制の充実
- ⑤ 自宅で生活継続ができる自助の推進、啓発
- ⑥ 共助の推進による地域防災力の向上
- ⑦ 市の初動態勢・応急対応体制の強化
- ⑧ 応援協力・連携体制の強化
- ⑨ 緊急輸送体制の確保
- ⑩ 的確な情報伝達手段の確保 ⑪ 帰宅困難者対策
- ⑫ 災害時医療体制の充実
- ⑬ 災害時要配慮者対策
- ⑭ 避難所における感染症対策など、避難所環境の整備
- ⑮ 飲料水・食料・生活必需品等の整備の充実
- ⑯ 災害用トイレの確保
- ⑰ し尿処理・ごみ処理・がれき処理体制の確保
- ⑱ 市民生活の早期再建に関する体制の整備

お読みいただきありがとうございました。
回答ハガキにご記入をお願いいたします。



属性項目

 料金受取人払郵便 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 武蔵野局 承認 3138 </div> 差出有効期間 2022年2月 28日まで (切手不要)	郵便はがき 180-8790 武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市役所 武蔵野市民防災協会 行
	
※統計処理に必要ですので、 下欄の該当するものに○をつけてください。	
年代	①～10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代 ⑧80代～
家族構成	①一人暮らし ②夫婦(パートナー)のみ ③2世代世帯 ④3世代世帯 ⑤その他
要配慮者 同居有無	①乳幼児(0～3歳) ②介護が必要な方 ③障がいのある方 ⑤妊産婦 ⑥外国人 ⑦いずれもない
居住形態	①一戸建て ②集合住宅

武蔵野市 市民防災意識調査 報告書

令和4（2022）年2月

武蔵野市・武蔵野市民防災協会

編集・発行 武蔵野市民防災協会

〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市役所西棟1階

電話 | 0422-60-1926 FAX | 0422-51-9523